

－(財)建材試験センターの認証業務－

新JISマーク表示制度の期待と対応

(財)建材試験センター
標準部長 坂井 喜毅

1. はじめに

品質の改善，生産の合理化及び取引の単純公正化を主な目的として1949年に施行された工業標準化法は，日本工業規格（JIS），日本工業規格表示制度（JISマーク表示制度）を2本柱として約半世紀，産業政策，消費者行政の一端を担ってきた。

JISマーク表示制度は，近年以下の課題がある。①WTO/TBT協定の発効に伴う基準認証制度の国際整合化，②規制改革による一層の民間活力の活用，③JISマーク規格を国が指定ことによる制度の硬直化などである。これらの課題解決を目指して，2004年6月9日に「工業標準化法の一部を改正する法律」を公布し，2005年10月1日から抜本的改革した新JISマーク表示制度がスタートした。

改正のポイントは，次の三点に集約される。

第1点は国（主務大臣）が行う認証制度から，国の審査を受け登録された民間の第三者機関（登録認証機関）が行う認証制度となり，国際的な基準に整合した民間の登録認証機関による一環した認証制度と従来のJIS工場制度からJIS製品認証制度へ変更したこと，**第2点**は国がJISマーク表示対象品目を指定し限定していた指定品目制度を廃止し，適合性評価に供しうる製品規格の全てを，新JISマーク表示の対象としたこと，併せて製品規格への自己適合宣言も認め，そのための指針策定したこと，**第3点**は旧JISマークの変更である。一

筆書きで法律の精神に則りシンプルで半世紀に亘り親しまれたマークを約5,000点の公募の中から選定したことにより親しみやすいデザインに変更したことである。

新JISマーク制度は，種々の期待と不安が持たれている。関係者の1人としてこれらを若干論じてみたいと思う。

2. 製品認証制度への期待と役割

（1）製品選択・採用の基準

JISの製品規格には，必ず「製品の呼び方」を規定した項がある。例えば，JIS A4706（サッシ）では，**a)** 寸法の呼び，**b)** 性能による種類の記号，**c)** 各性能の等級を耐風圧，気密性，遮音性，断熱性を順に表示し，且つ①サッシの施行に関する注意事項，②サッシ部材の手入れ方法等に関する事項を製品に添付することになっている。これらの事項をユーザー・メーカーが認識することにより，法律の目的である「取引の単純公正化」が達成される。しかしながら，メーカーの製品コードだけで取引されることもありJISが有効活用されていない場合も多い。

（2）JISマーク製品の性能値

ユーザーが製品の選択，使用に際して認識しなければならない値は以下のものがある。値が大きい方が良い性能である場合，一般にこのような関係にある。

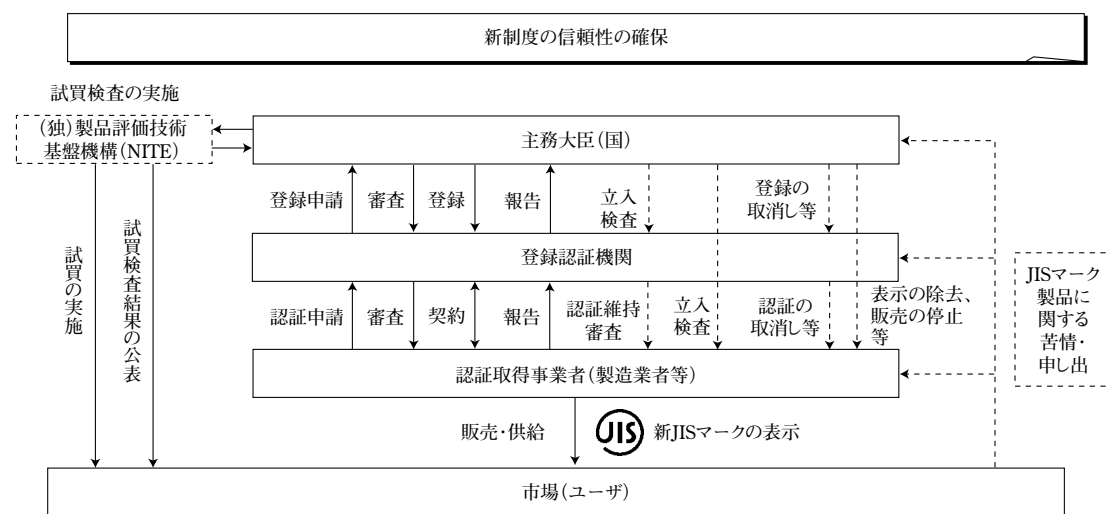


図1 新JIS制度のスキーム

規制値≦国際規格≒JIS規格

＜カタログ値≒社内規格＜実測値

新JISマーク認証のしくみは、JIS規格適合品を継続的に生産できる品質管理体制と製品試験に大別される。製品試験は、JIS Q17025（試験所及び校正機関の一般要求事項）を満足させる試験が実施され、この結果は信頼おけるOne Stop Testingデータである。このデータは公表されないがユーザーの要求によりメーカーが提示し取引の際に参考にされるケースも考えられる。

（３）認証機関の信頼性

認証機関としての信頼性を維持し続けるには、法令遵守と機関の社会的責任を意識しながら業務を実施するのが基本である。具体的には、第三者製品認証制度を定めたIEC/ISO Guide28（製品に関するモデルとなる第三者認証制度）及び認証機関への一般的要求事項への適合性を自己確認する必要がある。まだDIS段階であるが、ISO/IEC DIS 17021（マネジメントシステムの監査及び認証を運用に対する一般要求事項）に検討されている以下の第三者認証機関の6原則も重要である。

①公正（Impartiality）、②力量（Competence）、

③責任（Responsibility）、④開放性（Openness）、⑤機密性（Confidentiality）、⑥苦情の解決（Resolution of Complaints）の遵守である。

これら認証機関の信頼性確保だけでなく、主務大臣（国）によるa）工業標準化法に基づく登録認証機関に対し立入検査等を行い、適正に認証業務が行われていることの確認、b）JISマーク表示の認証を受けた事業者に対して立入検査等を実施、c）JISマーク製品を市場から買い上げ検査を実施することが必要になる。これらのスキームを図1に示す。

（４）新時代の認証情報提供

JISマーク表示の認証を行ったときは、関連の情報をインターネット等で公開することになっている。認証を取り消したときも、取り消した理由を含め公開することで、JIS規格に適合しない製品の流通を回避することになっている。これらの情報を提供する認証機関のホームページは、JIS規格を閲覧に供している日本工業調査会及び認証を受けた企業のホームページとリンクを張っておくことが有益であると考えられる。

建築・土木資材は、ライフサイクルが数十年と

長く、取引の時点だけでなく、解体、廃棄に至るまで製品情報の保管が必要になってくる。また、性能規定化により種々の材料が使用される可能性があり、製品情報は解体、廃棄の際に必要となることも想定される。これらの対応策一案を示す。

①JISマーク表示認証製品のトレーサブルの方策

(問題点)

- ・施行後、表示した情報が隠れてしまう場合がある
- ・必要な製品情報の表示するスペースが少ない
- ・認証番号だけでは商品の種類が特定できない
- ・製品自体に製品情報を掲示できない(生コン等)
- ・製品自体デザイン的な観点で表示が忌避さる

(解決策)

- ・認証商品または包装に製品情報のシールを貼り、ユーザはそのシールを竣工図書(施工図、製品取扱説明書、製品製作図等)に貼って保管する
- ・資機材工事実績情報管理システムとしてシステム化されていればシール情報を読み取り電子情報として保管する。具体的には製品情報として、150桁の英数字コード情報があれば十分であり、1cm角程度の2次元コードの対応があり、ホームページへのアクセスを容易することも可能になる。

②情報化によるメリット

- ・事故、故障等に対し素早く対処可能
- ・回収、解体に対し適切な情報提供が可能

3. 認証の基準であるJIS

(1) 関係者の意見反映

JIS規格は、製造メーカーサイドよりであるという見方がある。JIS原案の作成には、生産者、使用者、中立者及び販売者の意見を反映することが原則となっているので、このようなことは無いはずであるが、ボランティア標準化活動にユーザーの参加者及び発言が少ないことによると思われる。委員

の積極的参加と委員長、事務局が委員会運営に配慮することが重要であると思われる。

(2) 国際規格との整合

WTO/TBT協定の発効に伴い、従来にも増してJIS規格を国際規格に整合させる努力が行われている。しかし、一般的に国際規格は欧州よりになる場合があるので、メーカー、ユーザーは勿論、関係者が国際提案を行うなど国際標準化活動をより一層活発にしていく必要があります。

(3) CSB制度の活用

特定標準化機関(Competent Standardization Body:略称CSB)制度が平成15年11月から開始されている。その概要は以下の通りであり、当センターでは、CSB機関として登録し制度のメリットを活かしたJIS規格の制定・改正を行う予定である。

CSB制度とは、JIS原案作成団体のうち、公平・公開性をもち、適切なJIS原案を作成できる体制を維持できる団体をCSBとし、日本工業標準調査会の調査審議及び事務処理を迅速化・効率化することを目的とした制度。

(CSBとして要件)

- ・最低5年間実績、JIS規格の管理、国際性整合化の推進
- ・コンセンサスプロセス等

4. おわりに

認証の主体が登録認証機関に委ねられ、登録認証機関ごとの運用のばらつきを懸念する向きもあるが、発足が予定されているJIS登録認証機関協議会で調整を図っていく予定にしている。

また、経済産業省(国)、ユーザー、メーカーと連携して、より良い認証制度するため努力を続けて参りたいと思う。